

伊賀市 「事務事業評価」 結果総括シート〔2次評価シート〕

(4) 評価実施年度	平成 21 年度
(5) 評価責任者職名	企画振興部長
(6) 評価責任者氏名	堂山 敏夫
(7) 評価者	

(1) 政策	コード 29	名称 (1)一体感を生み出す市民と行政の協働のしくみ
(2) 基本施策	コード 57	名称 ①伊賀市としての一体感を生み出す
(3) 生活課題	57	合併前の旧市町村区域にとらわれず、市が一体となっている

(9) 継続・新規 (21,22,23,24)	コード	(10) 事務事業名	コード	(11) 担当部課名	(12) 事業費(千円)			(13) H22投入人員		主な成果(新規事業の場合は目標)	1次評価結果				(17) 指標の単位	(18) 評価類型	(23) 総合評価	(24) 方向性			
					H20 決算額	H21 予算額・補正要求額	H22 要求見込額	人	人件費		(14) 指標名	指標の数値		個別評価							
												(15) 20年度(実績)	(16) 22年度(目標)	(19) 必要性					(20) 有効性	(21) 達成度	(22) 効率性
継続	63	広報作成等業務	40300	広聴広報課	20,344	20,743	20,743	2.0	14,400	広報配布率	90	90%	I	4	3	3	3A	現状維持			
継続	64	行政情報番組制作放送事業	40300	広聴広報課	60,304	53,176	53,680	2.0	14,400	ケーブルテレビ加入比率	66.1	66.6%	I	4	3	4	4A	現状維持			
継続	68	ケーブルテレビ加入促進事業(ケーブルテレビ維持管理費軽減事業)	40300	広聴広報課	6,795	7,000	7,000	0.5	3,600	軽減世帯率	4	4%	I	4	4	3	3A	現状維持			

(25) 1次評価修正有・無	(26) 修正点	(27) 修正の理由	(28) 改革改善案修正の有・無	2次評価			(33) その他の改革改善点について
				(29) 修正点	(30) 優先度区分	(31) 方向性	
					1G	b	コストを維持ながら、迅速で市民にわかりやすい情報提供に努める。 有料広告を促進し、自主財源の確保する。
					2G	b	コストを維持ながら、迅速で市民にわかりやすい情報提供に努める。
有	必要性及び有効性の4を3にし、総合評価のAをCにする。	本制度により基本施策の有効性は難しい。			3G	d	基本施策の目的が鉄製された・今後、福祉施策としての継続を検討する。 制度の見直しを検討する。